

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(氏名) 平野 博史
 (氏名) 石川 幸治
 配当支払開始予定日

TEL 048-774-3131

平成21年3月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	126,096	△2.7	3,796	△21.3	3,768	△24.8	2,156	△21.8
19年12月期	129,593	0.7	4,822	3.6	5,010	7.2	2,755	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	43.22	—	3.4	5.0	3.0
19年12月期	54.78	—	4.4	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 49百万円 19年12月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	74,657	62,108	83.2	1,286.21
19年12月期	76,373	63,382	83.0	1,260.20

(参考) 自己資本 20年12月期 62,108百万円 19年12月期 63,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	6,668	△6,706	△3,197	4,972
19年12月期	10,147	△8,480	△1,008	8,207

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,207	43.8	1.9
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,182	55.5	1.9
21年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	50.4	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	59,600	0.8	1,300	△0.5	1,300	△1.9	800	13.3	16.56
通期	127,400	1.0	4,000	5.4	4,000	6.1	2,300	6.7	47.63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 53,555,732株 19年12月期 53,555,732株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 5,268,055株 19年12月期 3,260,500株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	109,189	△0.3	2,510	△32.8	3,113	△31.1	2,201	△14.3
19年12月期	109,498	0.1	3,735	15.6	4,518	7.3	2,569	0.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	44.14		—	
19年12月期	51.09		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	70,895		56,377	79.5			1,167.53	
19年12月期	71,236		57,548	80.8			1,144.22	

(参考) 自己資本 20年12月期 56,377百万円 19年12月期 57,548百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	53,500	6.5	1,000	14.3	1,500	4.0	1,000	△0.3	20.70
通期	114,100	4.5	3,000	19.5	3,500	12.4	2,100	△4.6	43.48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」以下をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格が高騰する中で、生活用品の相次ぐ値上げなどにより個人消費が低迷し始めた上半期、米国発の金融危機が世界に広がり急激な円高・株安を引き起こし、景気の減速、消費不況に陥った下半期と大きな変動に見舞われた1年となりました。

清涼飲料業界におきましては、原材料等の値上げに加え、個人消費の低迷、販売価格競争の激化などにより、依然として企業収益が圧迫される厳しい年になりました。

このような状況の中、当社グループは平成21年までの中期経営計画「Jump!!!」に基づき、「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を基本方針として収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。

営業面の取り組みとしては、主要4大ブランド「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」のシェア拡大を目指して、新製品の発売や販売促進活動を積極的に行いました。北京オリンピックの開催時期に合わせたキャンペーンを展開し、コカ・コーラ、アクエリアスの販売拡大を図るとともに、ジョージアブランドでは基幹商品である「エメラルドマウンテンブレンド」をリニューアルし、ブラック、カフェオレと揃えた3カラー戦略を推進し、爽健美茶では新製品「五穀」を発売するなど、市場の活性化に努めました。

また、単体の中期経営計画に続き、グループ全体の中期的方向性・戦略を明確にするため、グループ中期経営計画（平成20年、21年）を新たに策定し、「グループ各社単体の利益拡大」「協働・再編によるシナジー効果の創出」「新たなビジネスの展開」の3つを基本戦略として、グループ総合力の向上を目指した取り組みを進めました。グループ会社間で相互に顧客紹介を行う「協働販売」を進めるとともに、グループ内の事業再編として、平成20年7月1日付をもって、子会社の三国フーズ株式会社のOCS（オフィスコーヒーサービス）事業に係る部分を会社分割し、同じく子会社であるクリスタルコーヒー株式会社がこれを継承いたしました。また、平成21年1月1日付をもって、三国フーズ株式会社が子会社の株式会社サルウテを吸収合併することいたしました。いずれの再編も、グループ内に散在していた同一の事業を一本化し、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものです。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高1,260億96百万円（前期比2.7%減）、営業利益37億96百万円（前期比21.3%減）、経常利益37億68百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は21億56百万円（前期比21.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (4) 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,274億円（前期比1.0%増）、営業利益40億円（前期比5.4%増）、経常利益40億円（前期比6.1%増）、当期純利益23億円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ32億34百万円減少し、49億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億68百万円となりました。これは主に税金等調整前純利益36億66百万円、減価償却費60億77百万円、商品仕入れに係る前渡金支払い16億97百万円、法人税等の支払額18億72百万円等によるものであります。前期と比べ34億78百万円(34.3%)の収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は67億6百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出63億13百万円等によるものです。なお前期と比べ17億74百万円(20.9%)の支出減となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は31億97百万円となりました。これは配当金の支払額13億7百万円、自己株の取得による支出18億89百万円によるものです。なお前期と比べ21億88百万円(216.9%)の支出増となっております。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	83.0	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.0	79.6	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.004	0.004	0.006
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21,271.9	19,169.7	10,514.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針を基本に、当期の業績、内部留保の状況、資産効率等を総合的に判断し、1株につき12円とすることといたしました。これにより、中間配当金（1株につき12円）を含め、年間配当金は前期と同額の24円となります。

なお、平成20年8月5日の取締役会で決議された自己株式の取得（当社普通株式200万株、取得価額の総額24億円を限度とする）につきましては、当期中に200万株すべてを取得しております。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① ザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラシステムのSCM体制変更に伴い、平成21年1月から、当社はザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を新たに締結し、この契約に基づき営業活動を行っております。

② 清涼飲料業界について

消費動向の変化が激しく、製品のライフサイクルが短い業界ですので、市場動向への十分な対応ができない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、製品の特性上、天候の影響を受けやすく、特に夏季最盛期が天候不順になった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社グループが行う事業には、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「廃棄物処理法」等の法的規制がありますので、今後規制が強化された場合には、新たなコスト増が発生する可能性があります。

⑤ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

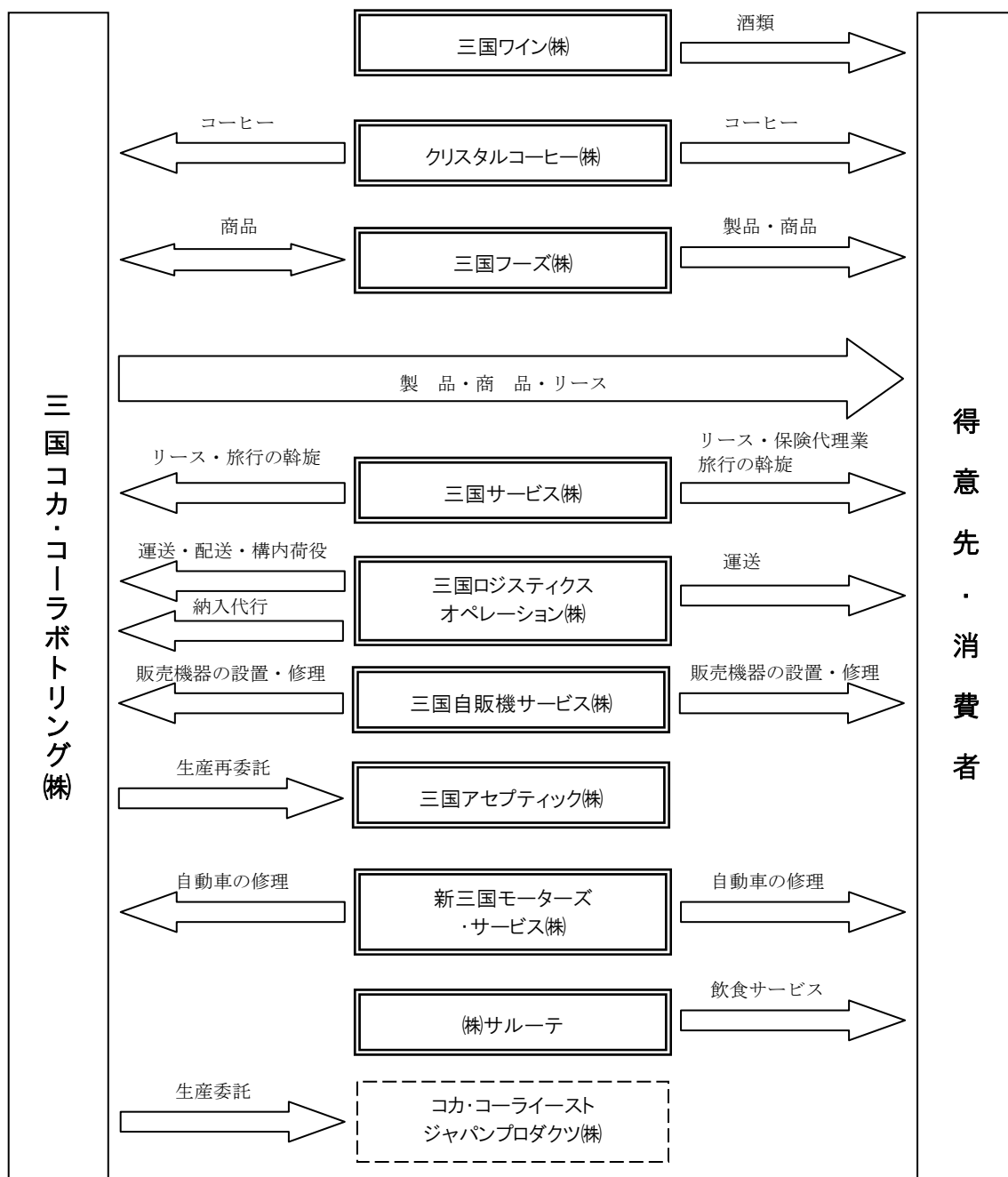
当社グループは、当社、子会社 9 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容	会 社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コラ-イ-ストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

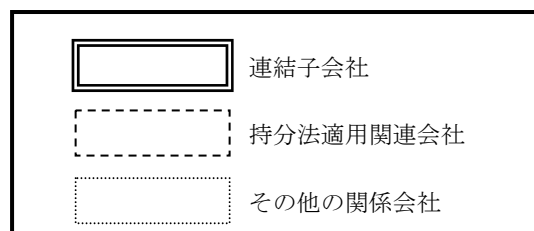
注) 平成 21 年 1 月 1 日付をもって、三国フーズ(株)は(株)サルデーテを吸収合併いたしました。

[事業系統図]



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」を社是とし、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画最終年度となる平成 21 年 12 月期において、連結営業利益 40 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 25 年の創立 50 周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成 19 年を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画「Jump!!!」を策定し、経営基盤の再なる強化と改善に取り組んでおります。

「Jump!!!」を実現するために、具体的には以下のような施策を行っております。

① 営業力の Jump!

開発専門職を増強してインドアマーケットの開発力を強化するとともに、当社と三国フーズ株式会社による設置先の「協働開発」を行うなど、自動販売機台数の増加を目指した取り組みを行っております。また、得意先との関係強化に向けた取り組みを積極的に行い、市場シェアと利益の拡大を図っております。

② コスト競争力の Jump!!

在庫削減、在庫管理業務の合理化を目指し、当社と三国フーズ株式会社の在庫の一元化を実施するなど、グループ内物流オペレーションの一括管理・運営による最大効果を追求しております。また、高販売ロケーションに付加価値の高い大型自動販売機を投入するなど、効率的な機器投資を推進しております。

③ 人材の Jump!!!

採用から育成、評価、配置および処遇までを体系化した新人事制度の下で、各種教育プログラムを実施して社員の能力向上に取り組むとともに、グループ会社間での人材交流を実施しております。

また、単体の中期経営計画に続き、グループ全体の中期的方向性・戦略を明確にするため、グループ中期経営計画（平成 20 年、21 年）を新たに策定し、

① グループ各社単体の利益拡大

② 協働・再編によるシナジー効果の創出

③ 新たなビジネスの展開

の 3 つを基本戦略として、グループ総合力の向上を目指し、レギュラーコーヒー事業と飲食事業の再編を行うとともに、その再編効果を上げる取り組みやグループ会社間で相互に顧客紹介を行う「協働販売」の取り組みを進めております

なお、中期経営計画「Jump!!!」の最終年度である平成 21 年を今までの取り組みの成果を实らせる年にするるとともに、次の中期経営計画第 2 フェーズ（平成 22 年～24 年）に繋げる年とするために、新たに改革プラン「JUMP」を策定いたしました。詳細は以下のとおりです。

【概要】

会社の基本方針である

①営業力の強化

②コスト競争力の強化

③人材の育成と活用

の要素を全て織り込み、総合的な質を向上させることを目的とします。

【基本戦略】

①人材育成の強化

人材育成投資予算を倍増させ、ワンランク上の人材育成プランを実行いたします。

②営業本部内組織改編

エリア特性に応じた販売戦略を実行するために、支社単位での戦略を企画・実行する組織といたします。そのために、3支社制から2支社制へ移行し、今までよりも大きい支社の括りで企画から実行まで完結出来る組織といたします。

③販売体制の改編

お得意先様への営業力強化を目的とし、営業活動として一括りにしていた業務を再定義し、営業活動と営業サポート活動に区分した人員配置とし、個人毎の役割・責任の明確化を図ることといたします。

④管理、間接部門の効率化

今まで実施してきた業務改革、人材の能力向上を基盤として、10%~20%程度の人員体制のスリム化を図ることといたします。

⑤グループ外流出費用の内製化

人員有効活用の一環として、現在グループ外に流出している業務を整理し、効率的な運営を図るために内製化を推進することといたします。

中長期的な将来像として「日本一質の高い魅力あるボトラー」を目標に掲げ、お客様に満足していただけるサービスの提供と質の高い経営を実現することで、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある会社になることを目指しております。

(4) 対処すべき課題

今後の清涼飲料業界の事業環境につきましては、世界規模での景気低迷はしばらく続き、市場の成熟化に伴う価格競争も一層激しくなることが予想され、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような厳しい環境の中、新たに策定した改革プラン「JUMP」に基づき、総合的な質の向上を目指した取り組みを実施してまいります。

また、全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、平成21年より当社の関連会社であるコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に移管されます。原材料や資材の調達については、スケールメリットを活かした共同調達を継続いたしますが、地域に根ざした販売活動と製造・物流活動を密接に結びつけることにより、消費者が求める新鮮で高品質な製品をより迅速に供給できる体制を目指してまいります。

安全で安心できる製品・サービスを提供するとともに、経営の効率性、健全性、透明性、コンプライアンス経営を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる深化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コカ・コーラシステムのSCM体制変更により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全国一元化によるオペレーションを行っていた製造・物流業務が、平成21年1月1日から、コカ・コーラボトラー各社（当社の場合、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社）に移管されたことに伴い、以下のとおり契約を変更しております。

(平成20年12月31日までの契約)

① 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

② ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

(平成21年1月1日以降の契約)

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

② コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に関する契約

当社、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社は、①の契約に基づき委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社に製造業務を委任しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度(B) (平成19年12月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
資 産 の 部	流 動 資 産	(35,592)	(47.7)	(37,163)	(48.7)	(△ 1,571)
	現金及び預金	5,273		8,208		△ 2,934
	受取手形及び売掛金	8,285		8,135		149
	たな卸資産	5,432		5,511		△ 78
	未収入金	2,606		2,850		△ 243
	短期貸付金	10,177		10,233		△ 55
	繰延税金資産	440		548		△ 107
	その他の	3,399		1,693		1,706
	貸倒引当金	△ 23		△ 16		△ 6
	固 定 資 産	(39,065)	(52.3)	(39,210)	(51.3)	(145)
	有形固定資産 ※1	(28,966)	(38.8)	(29,190)	(38.2)	(△ 223)
	建物及び構築物	8,124		8,254		△ 130
	機械装置及び運搬具	1,473		1,645		△ 172
	販売機器	10,291		11,094		△ 803
	土地	8,600		7,724		875
	その他の	478		471		6
	無形固定資産	(964)	(1.3)	(1,058)	(1.4)	(△ 94)
	投資その他の資産	(9,134)	(12.2)	(8,961)	(11.7)	(172)
	投資有価証券 ※2	6,081		6,327		△ 246
	繰延税金資産	704		373		331
その他の	2,460		2,380		80	
貸倒引当金	△ 82		△ 92		10	
投資損失引当金	△ 29		△ 27		△ 2	
資 産 合 計	74,657	100.0	76,373	100.0	△ 1,716	
負 債 の 部	流 動 負 債	(11,475)	(15.4)	(11,995)	(15.7)	(△ 519)
	支払手形及び買掛金	3,536		3,720		△ 184
	未払法人税等	1,320		1,594		△ 273
	未払費用	4,116		4,242		△ 125
	賞与引当金	462		609		△ 146
	役員賞与引当金	53		57		△ 3
	その他の	1,985		1,771		214
	固 定 負 債	(1,073)	(1.4)	(996)	(1.3)	(77)
	退職給付引当金	5		13		△ 8
	役員退職引当金	50		55		△ 5
	長期未払金	5		10		△ 5
	従業員長期未払金	868		755		113
	その他の	144		160		△ 16
負 債 合 計	12,549	16.8	12,991	17.0	△ 442	
純 資 産 の 部	株 主 資 本	(62,137)	(83.2)	(63,178)	(82.7)	(△ 1,041)
	資 本 金	5,407	7.2	5,407	7.1	—
	資本剰余金	5,357	7.2	5,357	7.0	—
	利益剰余金	57,130	76.5	56,281	73.7	848
	自己株式	△ 5,758	△ 7.7	△ 3,868	△ 5.1	△ 1,889
	評価・換算差額等	(△ 29)	(△ 0.0)	(203)	(0.3)	(△ 232)
	その他有価証券評価差額金	4	0.0	195	0.3	△ 191
繰延ヘッジ損益	△ 33	△ 0.0	7	0.0	△ 41	
純 資 産 合 計	62,108	83.2	63,382	83.0	△ 1,273	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,657	100.0	76,373	100.0	△ 1,716	

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科目	期別	当連結会計年度(A) (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	比較増減 (A)－(B)	
				金額	増減率
					%
売上高		126,096	129,593	△ 3,496	△ 2.7
売上原価		76,614	77,212	△ 598	△ 0.8
売上総利益		49,482	52,381	△ 2,898	△ 5.5
販売費及び一般管理費 ※1		45,686	47,558	△ 1,871	△ 3.9
営業利益		3,796	4,822	△ 1,026	△ 21.3
営業外収益		(391)	(534)	(△ 143)	(△ 26.7)
受取利息		167	148	19	
受取配当金		28	34	△ 6	
投資有価証券売却益		0	40	△ 40	
持分法による投資利益		49	134	△ 84	
受取賃貸料		57	55	2	
雑収入		88	122	△ 33	
営業外費用		(419)	(347)	(72)	(20.8)
支払利息		0	0	0	
固定資産処分損		318	300	18	
雑損失		100	46	53	
経常利益		3,768	5,010	△ 1,242	△ 24.8
特別利益		(150)	(0)	(150)	(42,610.3)
過年度損益修正益 ※2		140	—	140	
固定資産売却益 ※3		3	—	3	
貸倒引当金戻入益		7	0	6	
特別損失		(253)	(211)	(41)	(19.6)
固定資産売却損 ※4		2	0	1	
減損損失 ※5		6	20	△ 13	
固定資産廃棄負担金		40	86	△ 46	
固定資産除却損 ※6		8	69	△ 60	
貸倒引当金繰入額		1	—	1	
投資損失引当金繰入額		2	0	1	
投資有価証券評価損		168	15	153	
生産体制再構築費用		21	—	21	
中越沖地震損失		—	18	△ 18	
税金等調整前当期純利益		3,666	4,799	△ 1,132	△ 23.6
法人税、住民税及び事業税		1,585	2,012	△ 426	△ 21.2
法人税等調整額		△ 75	31	△ 107	—
当期純利益		2,156	2,755	△ 599	△ 21.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	56,281	△ 3,868	63,178	195	7	203	63,382
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,307	—	△ 1,307	—	—	—	△ 1,307
当期純利益	—	—	2,156	—	2,156	—	—	—	2,156
自己株式の取得	—	—	—	△ 1,889	△ 1,889	—	—	—	△ 1,889
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 191	△ 41	△ 232	△ 232
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	848	△ 1,889	△ 1,041	△ 191	△ 41	△ 232	△ 1,273
平成20年12月31日残高	5,407	5,357	57,130	△ 5,758	62,137	4	△ 33	△ 29	62,108

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	54,532	△ 3,865	61,432	177	—	177	61,609
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,005	—	△ 1,005	—	—	—	△ 1,005
当期純利益	—	—	2,755	—	2,755	—	—	—	2,755
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	△ 2
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	18	7	26	26
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,749	△ 2	1,746	18	7	26	1,772
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	56,281	△ 3,868	63,178	195	7	203	63,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度(A) (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)	前連結会計年度(B) (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	比較増減 (A)－(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,666	4,799	△ 1,132
減価償却費		6,077	6,750	△ 673
減損損失		6	20	△ 13
固定資産除却損		327	370	△ 42
固定資産売却益	△	3	—	△ 3
固定資産売却損		2	—	2
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△	5	6	△ 12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	8	8	△ 17
投資有価証券売却益	△	0	△ 40	40
投資有価証券売却損		0	—	0
投資有価証券評価損		168	15	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	3	24	△ 28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	146	110	△ 256
受取利息及び受取配当金	△	195	△ 182	△ 13
支払利息		0	0	0
長期未払金の減少額	△	5	△ 8	2
従業員長期未払金の増加額		113	109	4
売上債権の増減額(△は増加)	△	149	92	△ 242
たな卸資産の減少額		78	81	△ 3
仕入債務の増減額(△は減少)	△	184	433	△ 618
その他	△	1,515	△ 399	△ 1,116
小 計		8,224	12,194	△ 3,970
利息及び配当金の受取額		317	249	68
利息の支払額	△	0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△	1,872	△ 2,296	423
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,668	10,147	△ 3,478
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	300	—	△ 300
固定資産の取得による支出	△	6,313	△ 5,919	△ 393
固定資産の売却による収入		360	438	△ 78
投資有価証券の取得による支出	△	308	△ 69	△ 238
投資有価証券の売却及び償還による収入		0	564	△ 563
貸付金の増加額	△	170	△ 4,064	3,893
特定債権信託受益権の回収による収入		—	84	△ 84
その他		25	485	△ 459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,706	△ 8,480	1,774
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△	1,307	△ 1,005	△ 301
自己株式の取得による支出	△	1,889	△ 2	△ 1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,197	△ 1,008	△ 2,188
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△	3,234	657	△ 3,892
V. 現金及び現金同等物の期首残高		8,207	7,550	657
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		4,972	8,207	△ 3,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ㈱、三国サービス㈱、三国自販機サービス㈱、三国ロジスティクスオペレーション㈱、三国アセプティック㈱、クリスタルコーヒー㈱、三国ワイン㈱、新三国モーターズ・サービス㈱、㈱サルレーテであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱の1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～17 年
販売機器	5 年～ 6 年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計方法
振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引
ヘッジ方針
事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注 記 事 項)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末(平成 20 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度末(平成 19 年 12 月 31 日現在)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 57,200 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 56,477 百万円
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,199 百万円</p> <p>偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成 20 年 9 月 30 日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成 31 年 5 月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額 7 百万円、平成 21 年 12 月に解約した場合は 902 百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,264 百万円</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)	前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)																																
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員人件費</td><td>13,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>537</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>3,928</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,002</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,486</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>5,217</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>22</td></tr> </table>	従業員人件費	13,990	退職給付費用	537	広告宣伝費・販売促進費	3,928	販売手数料	9,002	減価償却費	5,486	支払作業料	5,217	役員退職引当金繰入額	22	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>従業員人件費</td><td>14,067</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>585</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,908</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>10,923</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,956</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>5,321</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>23</td></tr> </table>	従業員人件費	14,067	退職給付費用	585	広告宣伝費・販売促進費	2,908	販売手数料	10,923	減価償却費	5,956	支払作業料	5,321	役員退職引当金繰入額	23				
従業員人件費	13,990																																	
退職給付費用	537																																	
広告宣伝費・販売促進費	3,928																																	
販売手数料	9,002																																	
減価償却費	5,486																																	
支払作業料	5,217																																	
役員退職引当金繰入額	22																																	
従業員人件費	14,067																																	
退職給付費用	585																																	
広告宣伝費・販売促進費	2,908																																	
販売手数料	10,923																																	
減価償却費	5,956																																	
支払作業料	5,321																																	
役員退職引当金繰入額	23																																	
※2	<p>過年度損益修正益は、転籍が予定されていた出向社員の未払転籍一時金について、事業環境の変化に伴い、その必要性について見直しを行った結果生じた戻入益であります。</p>	_____																																
※3	<p>固定資産売却益は、土地の売却によるものです。</p>	_____																																
※4	<p>固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものです。</p>	<p>固定資産売却損は、工具器具備品の売却によるものです。</p>																																
※5	<p>当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>サルーテFC加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。この結果、当連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円	—	サルーテFC加盟金	長期前払費用	0百万円	<p>当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>クリスタルコーヒー 全社資産</td> <td>工具器具備品、 ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額、コーヒーマシン等使用している資産については使用価値により測定しております。この結果、当連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	6百万円	—	クリスタルコーヒー 全社資産	工具器具備品、 ソフトウェア	3百万円
場所	用途	種類	減損損失																															
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	3百万円																															
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	2百万円																															
—	サルーテFC加盟金	長期前払費用	0百万円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	10百万円																															
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	6百万円																															
—	クリスタルコーヒー 全社資産	工具器具備品、 ソフトウェア	3百万円																															
※6	<p>固定資産除却損は、主として建物、構築物の除却によるものです。</p>	<p>固定資産除却損は、主として建物、構築物の除却によるものです。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

	当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)																																				
1	発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,007,555株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>5,268,055株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株	当連結会計期間増加株式数	—	2,007,555株	当連結会計期間減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	5,268,055株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,382株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,260,500株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当連結会計期間増加株式数	—	2,382株	当連結会計期間減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																				
	普通株式	普通株式																																				
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																				
当連結会計期間増加株式数	—	2,007,555株																																				
当連結会計期間減少株式数	—	—																																				
当連結会計年度末株式数	53,555,732株	5,268,055株																																				
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																				
	普通株式	普通株式																																				
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																				
当連結会計期間増加株式数	—	2,382株																																				
当連結会計期間減少株式数	—	—																																				
当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,260,500株																																				
	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,007,555株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。	(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,382株は、単元未満株式の買取によるものです。																																				
2	<p>配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成20年3月27日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 704,133,248円 ②1株当たりの配当額 14円 ③基準日 平成19年12月31日 ④効力発生日 平成20年3月28日 <p>平成20年8月5日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 603,514,620円 ②1株当たりの配当額 12円 ③基準日 平成20年6月30日 ④効力発生日 平成20年9月4日 <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成21年3月26日開催の第47期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 579,452,124円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 12円 ④基準日 平成20年12月31日 ⑤効力発生日 平成21年3月27日 	<p>配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,976,140円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月30日 <p>平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 502,969,010円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成19年6月30日 ④効力発生日 平成19年9月7日 <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成20年3月28日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 704,133,248円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 14円 ④基準日 平成20年12月31日 ⑤効力発生日 平成20年3月28日 																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)	前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)
1	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円	百万円
	現金及び預金勘定 5,273	現金及び預金勘定 8,208
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△301</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 1</u>
	現金及び現金同等物 <u>4,972</u>	現金及び現金同等物 <u>8,207</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）及び当連結会計年度（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ファイナンス業務 クレジットカード業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 4,000	短期貸付金	百万円 10,000
								利息の受取	百万円 22	その他流動資産	百万円 37

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	ファイナンス業務 クレジットカード業務	なし	なし	なし	資金の貸付	百万円 —	短期貸付金	百万円 10,000
								利息の受取	百万円 96	その他流動資産	百万円 28

(注) 取引条件及び取引の決定方針

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考にして都度個別に交渉の上、決定しております。

(税効果関係の注記)

当連結会計年度 (平成20年12月31日)		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	① 流動資産		① 流動資産	
	未払金否認	18百万円	未払金否認	30百万円
	未払費用否認	60百万円	未払費用否認	129百万円
	未払事業税否認	127百万円	未払事業税否認	143百万円
	賞与引当金	186百万円	賞与引当金	245百万円
	その他	84百万円	その他	14百万円
	繰延税金資産小計	476百万円	繰延税金資産小計	563百万円
	評価性引当額	△36百万円	評価性引当額	△9百万円
	繰延税金資産合計	440百万円	繰延税金資産合計	553百万円
	繰延税金負債との相殺	—百万円	繰延税金負債との相殺	△5百万円
	繰延税金資産の純額	440百万円	繰延税金資産の純額	548百万円
	② 固定資産		② 固定資産	
	固定資産除却損否認	48百万円	固定資産除却損否認	52百万円
	少額資産否認	27百万円	少額資産否認	43百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	33百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円
	投資有価証券評価損否認	92百万円	投資有価証券評価損否認	87百万円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	3百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7百万円
	長期未払金否認	352百万円	長期未払金否認	309百万円
	税務上の繰越欠損金	134百万円	税務上の繰越欠損金	188百万円
	投資損失引当金	11百万円	投資損失引当金	11百万円
	減損損失	78百万円	減損損失	90百万円
	連結会社間内部利益消去	79百万円	連結会社間内部利益消去	77百万円
	その他	98百万円	その他	84百万円
	繰延税金資産小計	961百万円	繰延税金資産小計	988百万円
	評価性引当額	△211百万円	評価性引当額	△438百万円
	繰延税金資産合計	750百万円	繰延税金資産合計	549百万円
	繰延税金負債との相殺	△46百万円	繰延税金負債との相殺	△176百万円
	繰延税金資産の純額	704百万円	繰延税金資産の純額	373百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	① 流動負債		① 流動負債	
	繰延ヘッジ損益	—百万円	繰延ヘッジ損益	△5百万円
	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金負債合計	△5百万円
	繰延税金資産との相殺	—百万円	繰延税金資産との相殺	5百万円
	繰延税金負債の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	—百万円
	② 固定負債		② 固定負債	
	固定資産圧縮積立金	△26百万円	固定資産圧縮積立金	△27百万円
	その他有価証券評価差額金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△138百万円
	その他	△12百万円	その他	△21百万円
	繰延税金負債合計	△46百万円	繰延税金負債合計	△187百万円
	繰延税金資産との相殺	46百万円	繰延税金資産との相殺	176百万円
	繰延税金負債の純額	—百万円	繰延税金負債の純額	△11百万円

当連結会計年度 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>△1.1%</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.6%	持分法投資損益	△1.1%	法人税特別控除額	△0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%
法定実効税率	40.3%																				
(調整)																					
欠損金子会社の未認識税務利益	0.6%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																				
住民税均等割	0.6%																				
持分法投資損益	△1.1%																				
法人税特別控除額	△0.1%																				
その他	0.1%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	753	1,245	491
	(2) 債券 社債	490	498	7
	小計	500	501	1
	小計	1,744	2,244	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	207	△ 47
	(2) 債券 その他	800	675	△124
	小計	1,055	883	△171
合計		2,799	3,128	329

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 15 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
64	40	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,935

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 社債	—	—	498	—
(2) その他	—	—	784	393
合計	—	—	1,282	393

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種類	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	737	919	182
	(2) 債券			
	社債	491	496	4
	その他	500	524	24
	小計	1,729	1,940	211
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	242	176	△ 65
	(2) 債券			
	社債	300	299	△ 0
	その他	800	662	△ 137
	小計	1,342	1,138	△ 203
合計		3,071	3,079	7

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について 168 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨て表示)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	△ 0

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,802

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 社債	—	299	496	—
(2) その他	—	—	808	378
合計	—	299	1,304	378

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年12月31日)

退職給付債務	△ 13 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>△ 13 百万円</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

勤務費用	49 百万円
<u>確定拠出年金に係る要拠出額等</u>	<u>545 百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>595 百万円</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
 2. 中小企業退職金共済制度への拠出額38百万円は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成 20 年 12 月 31 日）

退職給付債務	△ 5 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>△ 5 百万円</u>

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用及びその内訳（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

勤務費用	16 百万円
<u>確定拠出年金に係る要拠出額等</u>	<u>596 百万円</u>
<u>退職給付費用</u>	<u>612 百万円</u>

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
 2. 中小企業退職金共済制度への拠出額 11 百万円は勤務費用に計上しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,286円21銭	1株当たり純資産額	1,260円20銭
1株当たり当期純利益	43円22銭	1株当たり当期純利益	54円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,108	63,382
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,108	63,382
期末の普通株式の数(千株)	48,287	50,295

2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,156	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,156	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,877	50,296

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 クリスタルコーヒー(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">コーヒーの焙煎加工、販売</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">清涼飲料、コーヒーの販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">三国フーズ株式会社を分割会社とし、クリスタルコーヒー(株)を承継会社とする吸収分割であり、結合後企業の名称はクリスタルコーヒー(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">コーヒー豆の焙煎工場を持つクリスタルコーヒー株式会社にOCS事業を集約することで、製造・販売一環体制を築き、業務の効率化・合理化を図り、市場競争力の強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国ロジテック(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 三国ベンディングオペレーション(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">三国ロジテック(株)を存続会社、三国ベンディングオペレーション(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国ロジスティクスオペレーション(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">物流子会社の合併により、物流業務の一元化を図り、経営の効率化及び事業の競争力強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国フーズ(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">清涼飲料の販売</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 (株)サルーン (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">レストラン、喫茶店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">三国フーズ(株)を存続会社、(株)サルーンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国フーズ(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 40px;">グループ内に散在していた飲料に関わる事業を一本化し、市場競争力の強化を図ることによって、飲料業界に確固たる地位を築き上げることを目的としたものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

(開示の省略)

「リース取引」、「デリバティブ取引」、「ストックオプション等」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成20年12月期(A) (平成20年12月31日現在)		平成19年12月期(B) (平成19年12月31日現在)		比較増減 (A)-(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	流 動 資 産	(31,723)	(44.7)	(32,508)	(45.6)	(△ 784)
	現 金 及 び 預 金	4,094		6,764		△ 2,670
	受 取 手 形	10		11		△ 1
	売 掛 金	7,273		6,900		372
	商 品	3,743		3,263		479
	製 品	82		71		10
	原 材 料	1		11		△ 9
	貯 蔵 品	424		450		△ 26
	前 渡 金	1,697		0		1,697
	前 払 費 用	72		71		1
	繰 延 税 金 資 産	366		497		△ 130
	短 期 貸 付 金	10,000		10,000		—
	関係会社短期貸付金	220		420		△ 200
	未 収 入 金	2,221		2,514		△ 292
	リース債権譲渡型債権	1,500		1,500		—
	そ の 他	35		43		△ 8
	貸 倒 引 当 金	△ 19		△ 12		△ 7
	固 定 資 産	(39,171)	(55.3)	(38,727)	(54.4)	(444)
	有 形 固 定 資 産	(26,392)	(37.2)	(26,441)	(37.1)	(△ 48)
	建 物	7,383		7,514		△ 131
構 築 物	625		635		△ 9	
機 械 及 び 装 置	1,153		1,317		△ 164	
販 売 機 器	8,452		9,118		△ 666	
土 地	8,480		7,604		875	
そ の 他	296		248		47	
無 形 固 定 資 産	(737)	(1.1)	(798)	(1.1)	(△ 61)	
ソ フ ト ウ ェ ア	657		707		△ 50	
そ の 他	79		90		△ 10	
投 資 そ の 他 の 資 産	(12,042)	(17.0)	(11,488)	(16.2)	(553)	
投 資 有 価 証 券	4,715		4,841		△ 125	
関 係 会 社 株 式	2,889		2,889		—	
長 期 貸 付 金	314		88		226	
繰 延 税 金 資 産	340		196		144	
そ の 他	3,892		3,913		△ 21	
貸 倒 引 当 金	△ 80		△ 412		332	
投 資 損 失 引 当 金	△ 29		△ 27		△ 2	
資 産 合 計	70,895	100.0	71,236	100.0	△ 340	

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目		平成20年12月期(A) (平成20年12月31日現在)		平成19年12月期(B) (平成19年12月31日現在)		比較増減 (A)-(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	(13,714)	(19.3)	(12,974)	(18.2)	(739)
	買 掛 金	2,533		2,066		467
	未 払 金	283		311		△ 27
	未 払 費 用	4,236		4,438		△ 201
	未 払 法 人 税 等	948		1,239		△ 291
	未 払 消 費 税 等	6		88		△ 81
	容 器 預 り 金	149		112		37
	預 り 金	4,561		3,754		806
	設 備 関 係 未 払 金	535		355		180
	賞 与 引 当 金	445		592		△ 147
	役 員 賞 与 引 当 金	10		11		△ 1
	そ の 他	4		4		—
	固 定 負 債	(804)	(1.2)	(713)	(1.0)	(90)
	長 期 未 払 金	5		7		△ 2
	従 業 員 長 期 未 払 金	655		559		95
長 期 預 り 金	144		146		△ 2	
負 債 合 計		14,518	20.5	13,687	19.2	830
純 資 産 の 部	株 主 資 本	(56,383)	(79.5)	(57,378)	(80.6)	(△ 995)
	資 本 金	5,407		5,407		—
	資 本 剰 余 金	5,357		5,357		—
	資 本 準 備 金	5,357		5,357		—
	利 益 剰 余 金	51,375		50,481		894
	利 益 準 備 金	1,351		1,351		—
	そ の 他 利 益 剰 余 金	50,023		49,129		894
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38		40		△ 1
	別 途 積 立 金	43,140		43,140		—
	繰 越 利 益 剰 余 金	6,845		5,949		896
	自 己 株 式	△ 5,758		△ 3,868		△ 1,889
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(△ 5)	(△ 0.0)	(169)	(0.2)	(△ 175)
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5		169		△ 175
純 資 産 合 計		56,377	79.5	57,548	80.8	△ 1,171
負 債 純 資 産 合 計		70,895	100.0	71,236	100.0	△ 340

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	平成20年12月期(A) (平成20年1月1日～ 平成20年12月31日)	平成19年12月期(B) (平成19年1月1日～ 平成19年12月31日)	比較増減 (A)－(B)	
				金 額	増減率
					%
売 上 高		109,189	109,498	△ 308	△ 0.3
売 上 原 価		67,284	64,738	2,545	3.9
売 上 総 利 益		41,905	44,759	△ 2,854	△ 6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,394	41,024	△ 1,629	△ 4.0
営 業 利 益		2,510	3,735	△ 1,224	△ 32.8
営 業 外 収 益		(1,020)	(1,134)	(△ 113)	(△ 10.0)
受 取 利 息		138	108	29	
有 価 証 券 利 息		30	54	△ 23	
受 取 配 当 金		483	591	△ 108	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		0	6	△ 6	
受 取 賃 借 料		316	300	16	
雑 収 入		51	73	△ 21	
営 業 外 費 用		(417)	(350)	(△ 67)	(△ 19.1)
支 払 利 息		0	0	0	
固 定 資 産 処 分 損		252	222	30	
賃 貸 用 資 産 減 価 償 却 費		94	99	△ 4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		0	—	0	
雑 損 失		69	28	41	144.5
経 常 利 益		3,113	4,518	△ 1,405	△ 31.1
特 別 利 益		(473)	(—)	(473)	(—)
過 年 度 損 益 修 正 益		140	—	140	
固 定 資 産 売 却 益		3	—	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		329	—	329	
特 別 損 失		(214)	(358)	(△ 144)	(△ 40.4)
固 定 資 産 売 却 損		2	—	2	
減 損 損 失		6	16	△ 10	
固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		41	86	△ 45	
固 定 資 産 除 却 損		4	63	△ 59	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1	4	△ 2	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		2	0	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		134	8	125	
生 産 体 制 再 構 築 費 用		21	—	21	
子 会 社 株 式 評 価 損		—	159	△ 159	
中 越 沖 地 震 損 失		—	18	△ 18	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,372	4,159	△ 787	△ 18.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,065	1,526	△ 461	△ 30.2
法 人 税 等 調 整 額		105	63	41	65.9
当 期 純 利 益		2,201	2,569	△ 367	△ 14.3

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,307
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,201
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 1	—	896
平成20年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	38	43,140	6,845

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年12月31日残高	50,481	△ 3,868	57,378	169	169	57,548
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 1,307	—	△ 1,307	—	—	△ 1,307
当期純利益	2,201	—	2,201	—	—	2,201
自己株式の取得	—	△ 1,889	△ 1,889	—	—	△ 1,889
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	△ 175	△ 175	△ 175
事業年度中の変動額合計	894	△ 1,889	△ 995	△ 175	△ 175	△ 1,171
平成20年12月31日残高	51,375	△ 5,758	56,383	△ 5	△ 5	56,377

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,005
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	△ 2	—	2
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 2	—	1,565
平成19年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	40	43,140	5,949

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△ 1,005	—	△ 1,005	—	—	△ 1,005
当期純利益	2,569	—	2,569	—	—	2,569
自己株式の取得	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	33	33	33
事業年度中の変動額合計	1,563	△ 2	1,560	33	33	1,593
平成19年12月31日残高	50,481	△3,868	57,378	169	169	57,548